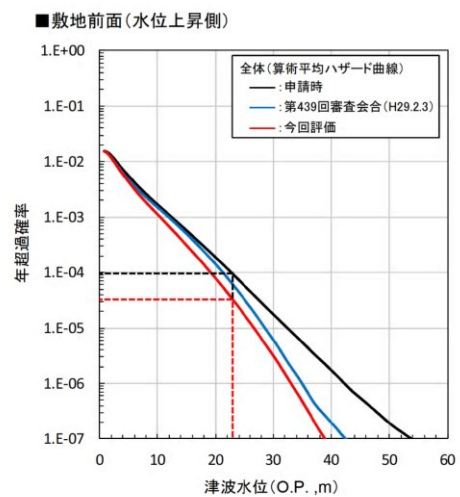
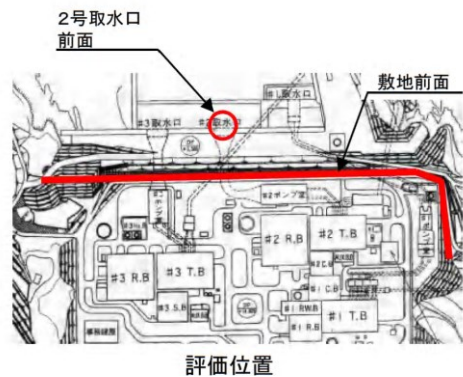


<2017. 10. 4 記>

9. 14 マスコミ公開されたように、女川原発では「29m 防潮堤」が完成していますが、その高さ設定の根拠は最大想定津波（満潮時）が「23. 1m」だからです。“6mの余裕（3. 11地震時のような地盤沈下を考慮せず）”で本当に大丈夫か疑問ですが、不思議なことに、適合性審査での“見直し”（1611年津波の中央マグニチュード Mc8. 6 から 8. 4 への変更が主要因？）によって「23. 1mの年超過確率」は大きく変わり、2013. 12. 27 申請時は「1万年に一度（ 1×10^{-4} ）」だったのが、2017. 4. 28 資料1<104頁>では「3. 3万年に一度（ 3×10^{-5} ）」となり（「30m年超過確率」は、申請時：5万年に一度から同資料：33万年に一度に）、いつの間にか女川原発の対津波危険性が“大幅に減少”しています。科学的知見が根拠なら歓迎すべきことかもしれませんが、くれぐれも自然を“甘く見る”ことのないようにして欲しいと思います。



基準津波 (水位上昇側)	津波水位	年超過確率
申請時	O.P.+23.1m	10^{-4} 程度
今回	O.P.+23.1m	$10^{-4} \sim 10^{-5}$ 程度

そのような中、規制委HPに9. 25「鉄筋コンクリート製ボックスの衝撃伝播解析」の入札情報が掲載されました。これまでも同HPのトップページには、規制委や審査会などの各種「会議」情報以外に、単なる物品調達も含む様々な「調達情報」が掲示され、中には安全性に関わる実験・解析・情報収集などの入札もあるため、現行の規制行政で不足している（必要な）課題を知るため、それらの表題だけは“横目で”眺めてきました（成果物は将来公表・規制に反映されると信じて）。そんな中で、この間の女川2原子炉建屋のひび割れ・剛性低下問題などで「鉄筋コンクリート」に“敏感”になっていたため、つい中を覗いて（ファイルを開いて）みました。

すると、『仕様書』の目的概要には「物体の衝突を受けた際の鉄筋コンクリート製（RC）ボックスの衝撃伝播解析」とありましたので、核燃料の輸送容器を高価な鋼鉄製からRC製にするため？の交通事故・落下事故時の衝突解析かと思いました。でも、試験の概要は「同一の試験体に連続3回衝突物を衝突（衝突速度90、90、170m/s、衝突は前衝突の事象収束後）させる」ものということで、交通事故等の衝突でないことは明らかでしたが、何より衝突物の「衝突速度」に驚きました。時速換算すると「324kmと612km」だからです（新幹線以上！）。

さらに、RCボックスへの「衝突物」が、次の項では「RC板に衝突させる飛翔体」という表現になり、それに対して“エッ?”と思う間もなく、次頁に載っていた「衝突物イメージ」の図に“びっくり仰天”でした。RC板に衝突させる「飛翔体モデル」は、「直径約25cm、長さは約1.6mと2.5m」で、誰がどう見ても砲弾やミサイル以外にはあり得ません。

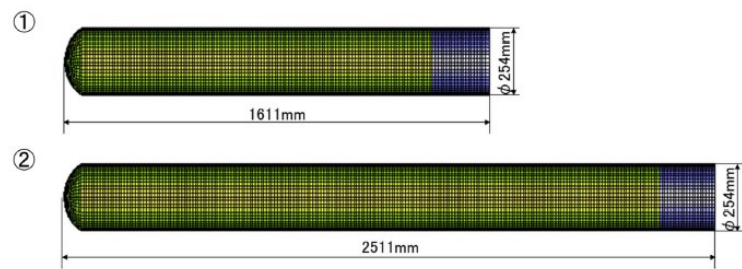


図2 衝突物イメージ
(1・2回目衝突は①物体、3回目衝突は②物体)

安倍政権(10.22総選挙後にも続いているかどうか分かりませんが)の原発再稼働路線を支えるため、テロ攻撃(砲弾やミサイルの連射?)を受けても原子炉建屋(や内部に設置された設備・機器等の「単振動体」)の健全性が保たれる条件を探るための解析でしょうか。でも、原子炉建屋だけでなく、タービン建屋・石油地下タンクその他のRC建築物のいずれも攻撃を受ける(着弾する)危険性があると思いますし、飛翔体のサイズや先端部の形状・材質などの様々な要因も考慮する必要があるのではないのでしょうか。それらをいちいち確認していたらキリがありませんし、Jアラート対象の北朝鮮ミサイルなどは衝突速度(14分で水平距離2700kmを飛行)もおそらくサイズも遙かに大きいと思われるので、対テロ安全解析(違っていたら、規制庁さんゴメンナサイ)を行なうより、即座の原子炉停止・廃炉こそ、より確実な対テロ対策となることは明らかです。

<了>